

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 ダイコー通産株式会社

【英訳名】 DAIKO TSUSAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河田 晃

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市姫原三丁目6番11号

【電話番号】 089-923-2288 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 白井 充

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市姫原三丁目6番11号

【電話番号】 089-923-2288 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 白井 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2020年6月1日 至 2021年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(千円)	11,323,801	13,956,480	15,544,316
経常利益	(千円)	527,953	949,071	756,395
四半期(当期)純利益	(千円)	352,240	597,080	565,301
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	583,663	583,663	583,663
発行済株式総数	(株)	5,332,780	5,332,780	5,332,780
純資産額	(千円)	5,880,661	6,506,350	6,093,154
総資産額	(千円)	13,262,541	15,545,802	13,735,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.05	111.97	106.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	35.00
自己資本比率	(%)	44.3	41.9	44.4

回次		第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.90	39.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に関わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言解除後、感染拡大の防止策を講じながらの社会経済活動により一部に持ち直しの動きが見られたものの、足元では再び感染拡大がみられ、2021年1月には首都圏を中心に緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、IoTやAIといった新たな技術革新を支える伝送路のデータ伝送量増加に対応するため、光伝送路構築やFTTH（ ）等の通信インフラ基盤の大容量化が継続しております。また、これらの高速通信網を教育現場で活用する文部科学省推進のGIGAスクール構想の実現に向けて、市況は活発になっております。防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化への更新が続いております。

FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、GIGAスクール構想案件や防災行政無線案件を多数受注した結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,956,480千円（前年同期比23.2%増）、売上総利益は2,182,273千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は908,522千円（前年同期比74.6%増）、経常利益は949,071千円（前年同期比79.8%増）、四半期純利益は597,080千円（前年同期比69.5%増）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第45期 自2019年6月1日 至2020年2月29日	第46期 自2020年6月1日 至2021年2月28日	前年同期比
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	2,324,739	3,578,107	153.9
	売上総利益	377,476	564,962	149.7
東日本ブロック	売上高	4,052,920	4,709,709	116.2
	売上総利益	567,118	674,361	118.9
西日本ブロック	売上高	3,638,572	4,183,710	115.0
	売上総利益	594,706	683,526	114.9
東海北陸ブロック	売上高	1,307,568	1,484,953	113.6
	売上総利益	228,819	259,423	113.4
合計	売上高	11,323,801	13,956,480	123.2
	売上総利益	1,768,121	2,182,273	123.4

四国九州ブロック

GIGAスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注、防災行政無線案件の受注増加など、好調に推移したことから、売上高は3,578,107千円（前年同期比53.9%増）、売上総利益は564,962千円（前年同期比49.7%増）となりました。

東日本ブロック

F T T H案件に一部延期の動きが見られましたが、G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注、防災行政無線案件の受注増加など、好調に推移したことから、売上高は4,709,709千円（前年同期比16.2%増）、売上総利益は674,361千円（前年同期比18.9%増）となりました。

西日本ブロック

F T T H案件及び防災行政無線案件は前年同期並みに堅調に推移しましたが、G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注、ナースコール等病院ネットワーク案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は4,183,710千円（前年同期比15.0%増）、売上総利益は683,526千円（前年同期比14.9%増）となりました。

東海北陸ブロック

F T T H案件及び防災行政無線案件は前年同期並みに堅調に推移しましたが、G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備工事案件の受注、警察通信設備工事案件の受注により好調に推移したことから、売上高は1,484,953千円（前年同期比13.6%増）、売上総利益は259,423千円（前年同期比13.4%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品区分		第45期 自2019年6月1日 至2020年2月29日	第46期 自2020年6月1日 至2021年2月28日	前年同期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	2,895,181	3,427,219	118.4
	売上総利益	480,875	559,381	116.3
材料	売上高	5,816,066	6,906,117	118.7
	売上総利益	1,010,384	1,244,869	123.2
機器	売上高	2,597,353	3,607,923	138.9
	売上総利益	275,197	376,650	136.9
その他	売上高	15,200	15,220	100.1
	売上総利益	1,664	1,372	82.5
合計	売上高	11,323,801	13,956,480	123.2
	売上総利益	1,768,121	2,182,273	123.4

ケーブル

F T T H案件の光ケーブルが減少しましたが、G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件の受注によりL A Nケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は3,427,219千円（前年同期比18.4%増）、売上総利益は559,381千円（前年同期比16.3%増）となりました。

材 料

F T T H案件の架空幹線等に使用する材料販売の増加、G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件や防災行政無線案件の受注増加により好調に推移したことから、売上高は6,906,117千円（前年同期比18.7%増）、売上総利益は1,244,869千円（前年同期比23.2%増）となりました。

機 器

G I G Aスクール構想案件を含む屋内通信設備案件や防災行政無線案件の受注増加により、ネットワーク機器や防災無線受信機等の機器販売が好調に推移したことから、売上高は3,607,923千円（前年同期比38.9%増）、売上総利益は376,650千円（前年同期比36.9%増）となりました。

その他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は15,220千円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は1,372千円（前年同期比17.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,722,458千円増加し、13,089,079千円となりました。これは主に現金及び預金が472,178千円、受取手形が240,769千円、売掛金が938,647千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて87,372千円増加し、2,456,723千円となりました。これは主に土地が150,700千円増加し、繰延税金資産が75,373千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,518,115千円増加し、8,396,082千円となりました。これは主に支払手形が461,180千円、買掛金が1,019,728千円それぞれ増加し、未払費用が85,455千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて121,480千円減少し、643,369千円となりました。これは主に長期借入金が70,635千円増加し、役員退職慰労引当金が194,664千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて413,195千円増加し、6,506,350千円となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により597,080千円増加し、剰余金の配当により186,642千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,793,920
計	8,793,920

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,332,780	5,332,780	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 (注)
計	5,332,780	5,332,780		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月28日		5,332,780		583,663		462,821

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,330,200	53,302	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,380		
発行済株式総数	5,332,780		
総株主の議決権		53,302	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイコー通産株式会社	愛媛県松山市姫原三丁目6 番11号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(2020年6月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,841	6,308,019
受取手形	1 1,645,305	1 1,886,074
売掛金	2,907,996	3,846,643
リース投資資産	8,112	3,964
商品	955,977	1,005,879
前払費用	13,750	10,560
その他	8,488	39,068
貸倒引当金	8,851	11,130
流動資産合計	11,366,620	13,089,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	400,036	384,765
構築物（純額）	19,096	16,726
工具、器具及び備品（純額）	3,596	3,635
土地	1,025,363	1,176,064
リース資産（純額）	23,012	17,120
その他（純額）	-	81,199
有形固定資産合計	1,471,105	1,679,510
無形固定資産		
リース資産	2,583	1,130
その他	2,483	2,458
無形固定資産合計	5,066	3,588
投資その他の資産		
投資有価証券	33,137	35,861
保険積立金	636,324	620,550
破産更生債権等	1,263	464
長期前払費用	57,407	20,119
繰延税金資産	130,735	55,362
その他	44,773	50,930
貸倒引当金	10,463	9,664
投資その他の資産合計	893,178	773,624
固定資産合計	2,369,351	2,456,723
資産合計	13,735,971	15,545,802

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,569,147	1 5,030,327
買掛金	1,739,654	2,759,382
1年内返済予定の長期借入金	65,663	74,984
リース債務	10,492	6,959
未払金	91,612	89,833
未払費用	176,474	91,019
未払法人税等	137,758	169,089
未払消費税等	64,172	94,855
賞与引当金	15,840	54,672
その他	7,150	24,958
流動負債合計	6,877,967	8,396,082
固定負債		
長期借入金	315,711	386,346
リース債務	14,337	10,001
退職給付引当金	67,932	73,818
役員退職慰労引当金	347,653	152,988
その他	19,216	20,216
固定負債合計	764,849	643,369
負債合計	7,642,816	9,039,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金	462,821	462,821
利益剰余金	5,043,169	5,453,607
自己株式	56	169
株主資本合計	6,089,599	6,499,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,554	6,425
評価・換算差額等合計	3,554	6,425
純資産合計	6,093,154	6,506,350
負債純資産合計	13,735,971	15,545,802

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高	11,323,801	13,956,480
売上原価	9,555,680	11,774,206
売上総利益	1,768,121	2,182,273
販売費及び一般管理費	1,247,901	1,273,751
営業利益	520,219	908,522
営業外収益		
受取利息	5,562	3,617
為替差益	-	499
保険解約返戻金	-	34,285
賃貸収入	4,650	5,020
その他	2,127	2,192
営業外収益合計	12,340	45,616
営業外費用		
支払利息	2,969	2,798
賃貸費用	1,387	1,390
為替差損	10	-
その他	239	878
営業外費用合計	4,606	5,067
経常利益	527,953	949,071
特別利益		
投資有価証券売却益	8,392	-
特別利益合計	8,392	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,577	1,268
特別損失合計	1,577	1,268
税引前四半期純利益	534,768	947,802
法人税、住民税及び事業税	161,551	276,470
法人税等調整額	20,976	74,252
法人税等合計	182,527	350,722
四半期純利益	352,240	597,080

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	175,577 千円	175,639 千円
支払手形	315,077 "	429,224 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	31,012千円	25,377千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	167,978	63	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月28日 定時株主総会	普通株式	186,642	35	2020年5月31日	2020年8月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当1円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	66円05銭	111円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,240	597,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,240	597,080
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,640	5,332,590

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

ダイコー通産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコー通産株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(2020年6月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコー通産株式会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。